

# 震災からの新生

## コンサルの貢献

- 2 -

「仙台市内の区画整理事業は半分以上かわっている」（辻本茂常務）。

オオバは1973年に仙台北出張所を開設、東北に拠点を置いて40年近くの歴史があり、東北支社の陣容は現在70人程度となっている。本社には震災復興支援室、東北には現地震災復興支援室を窓口として4月1日に設置した。

震災で業務が増えたため東京、名古屋、大阪などから東北支社に出張で対応している。今後の復興関連業務の受注状況によっては、短期的な出張応援では限界があることから、転勤などによる増員を考えている。東北支社は自社ビルでスペースにも余裕があるため、30-40人増えても十分収容できるという。

### 国交省の企画提案 J V含め3件特定

これまで宮城県、仙台市を中心に東北の地方自治体からまちづくり、区画整理などの仕事を数多く受託している。実績があり、地域の状況に精通しているという優位性だけでなく、お世

話になった自治体に対する責任感からも、国土交通省が実施した現況調査と復興パターン関係業務のプロポーザルには積極的な手を挙げ、単独で1件、アジア航測とのJ Vで2件の計3件が特定された。

被災地の復興について辻本常務は、「面的な開発だけでなく、ソフト面のまちづくりも必要」と指摘、スマートシティ、エコシティなど環境に配慮した最先端で他の自治体の先例となり、高齢者にやさしく、利便性が高く、住んでみたいと思うような魅力あるまちづくりを提案する。ただ、産業がなければ生活が成り立たないため、漁業、

農業のほか、観光なども重要な要素と指摘する。

### 被災自治体には データ無償提供

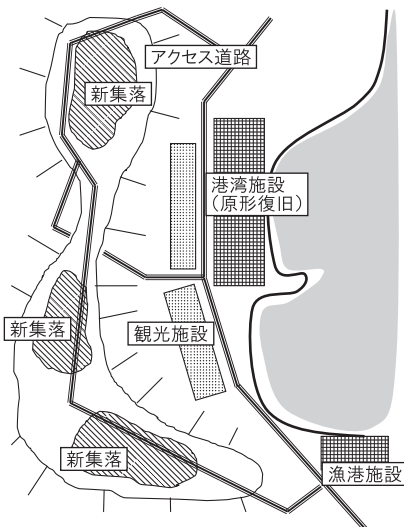
津波によって役場が壊滅的な被害を受けた自治体が少なくない。インフラ関係のデータも失われているため、下水道管渠のGIS(地理情報システム)データなどは、要請があれば基本的に無料で提供している。

KDDIの携帯電話基地局設置業務は、事業の柱の一つになっている。被災した地域は、自動車による移動基地局でとりあえず通話が確保されているが、今後は損傷した基地局の復旧も重要な業務となる。

これまで、ハザードマップ(災害予測地図)や災害時の避難ルート確保などソフト系の防災業務を手掛けてきた。今回の震災を機に、東北以外の自治体でも自然災害に対する関心が高まっているため、防災分野の技術者をさらに充実させる方針だ。

## オオバ

津波被災地を対象とした復興パターン概略検討図の一例



# ソフト面のまちづくり必要

